

2 0 0 6 . 6 . 2 3

日 本 銀 行
国 際 局

2 0 0 5 年 末 の 本 邦 対 外 資 産 負 債 残 高 (注)

対外資産負債残高は、国際収支（フロー）の金融取引項目（資本収支＋外貨準備）の残高（ストック）であり、対外資産は本邦居住者が保有している海外資産の残高、対外負債は本邦居住者の非居住者に対する負債（非居住者が本邦に保有している資産）の残高である（本邦株式は対外負債に含まれる）。公表値は円建てであり、外貨建て分については年末時点の為替レートで円換算している。対外資産と対外負債の差額はネットの国際投資ポジションを示す。わが国では対外資産が対外負債を上回っており、この差額が対外純資産となっている。

（注） 本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成 17 年末現在本邦対外資産負債残高」として 5 月 26 日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）において公表しているほか、日本銀行『国際収支統計月報』2006 年 4 月号（7 月発刊予定）にも掲載予定。本稿中のその他の計数については日本銀行国際局にて試算。

なお、IMF における証券貸借取引の取り扱いに関する議論の趨勢を踏まえ、わが国では、2001 年末の本邦対外資産負債残高より、公表計数を「証券貸借取引を除くベース」へと変更している（本件の詳細については、「2001 年末の本邦対外資産負債残高」＜日本銀行ホームページに掲載＞を参照）。ただし、本稿では、1996 年末以降（地域別計数は、2000 年末以降）、証券貸借取引を除くベースの計数を使用している。

《要旨》

1. 2005 年末のわが国の対外純資産（対外資産 - 対外負債）は、180.7 兆円と、前年末に次ぐ既往第 2 位の高水準となった（前年末比 5.1 兆円 < 2.7% > の減少）。

2005 年中の経常黒字継続に伴い資産は増加したものの、本邦株価の大幅上昇による負債の増加の影響が大きく、純資産は小幅ながら減少。

わが国は、1991 年末以降 15 年連続で世界最大の純資産を保有しているものとみられる。

2. 項目別の特徴点は以下の通り。

- (1) 直接投資残高（対外直接投資残高：45.6 兆円、対内直接投資残高：11.9 兆円）

「対外直接投資残高」は、海外事業拡充を目的とする、北米、アジア向け等の投資や、対米ドルでの為替円安化等に伴う円ベースでの評価増から、2 年連続で増加した（前年末比 + 7.0 兆円 < + 18.2% > の増加）。また、「対内直接投資残高」は、EU、アジア等からの投資の結果、同 + 1.8 兆円（+ 17.9%）の増加となった。

- (2) 証券投資残高（対外証券投資残高：249.5 兆円、対内証券投資残高：182.0 兆円）

「対外証券投資残高」は、投資信託による新興国株や REIT への投資や銀行部門による中長期債投資の増加に加え、対米ドルでの為替円安化や独仏株価上昇に伴う評価増もあって、前年末比 + 40.2 兆円（+ 19.2%）と大幅に増加した。また、「対内証券投資残高」も、本邦企業の良い業績見通しを受けて海外投資家による日本株の買い入れが継続したほか、本邦株価上昇により評価額が増加したことから、対外証券投資を上回る、同 + 61.9 兆円（+ 51.5%）の増加となった。

- (3) 金融派生商品残高（資産サイド：3.1 兆円、負債サイド：3.9 兆円）

資産サイド、負債サイドともに増加した。

- (4) その他投資残高（資産サイド：108.5 兆円、負債サイド：127.7 兆円）

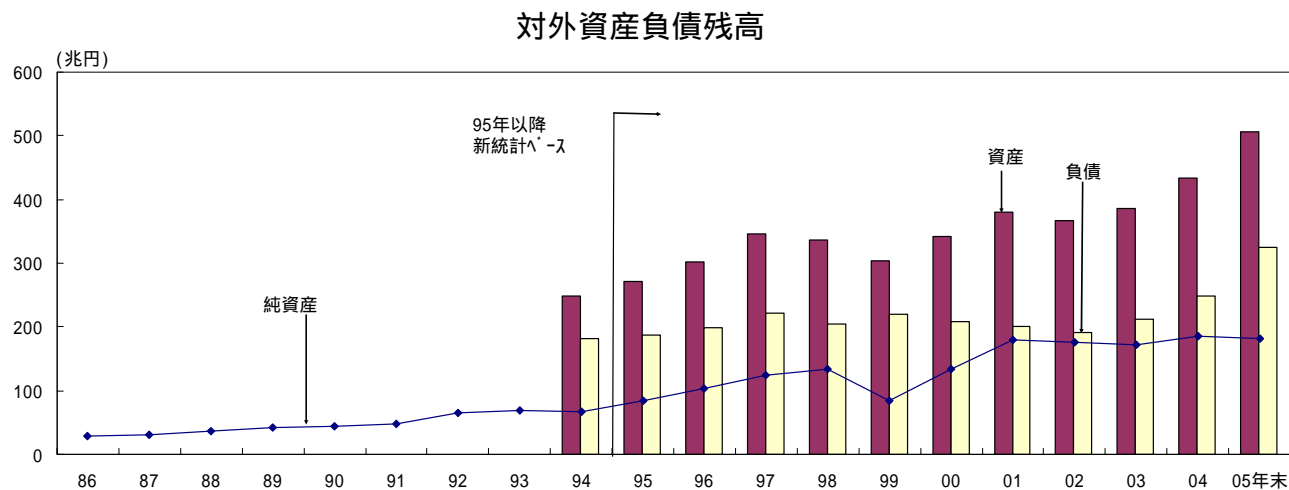
資産サイドでは、証券投資のための海外拠点への円放出などから、前年末比 + 10.8 兆円（+ 11.1%）の増加となった。一方、負債サイドでは、銀行部門による海外店からの資金調達などから、同 + 11.0 兆円（+ 9.4%）と 6 年連続で増加した。

- (5) 外貨準備残高（資産サイド：99.4 兆円）

為替円安に伴う評価額増加や、債券利子の元加等により、前年末比 + 11.7 兆円（+ 13.4%）と 7 年連続での増加となった。

1. 概要

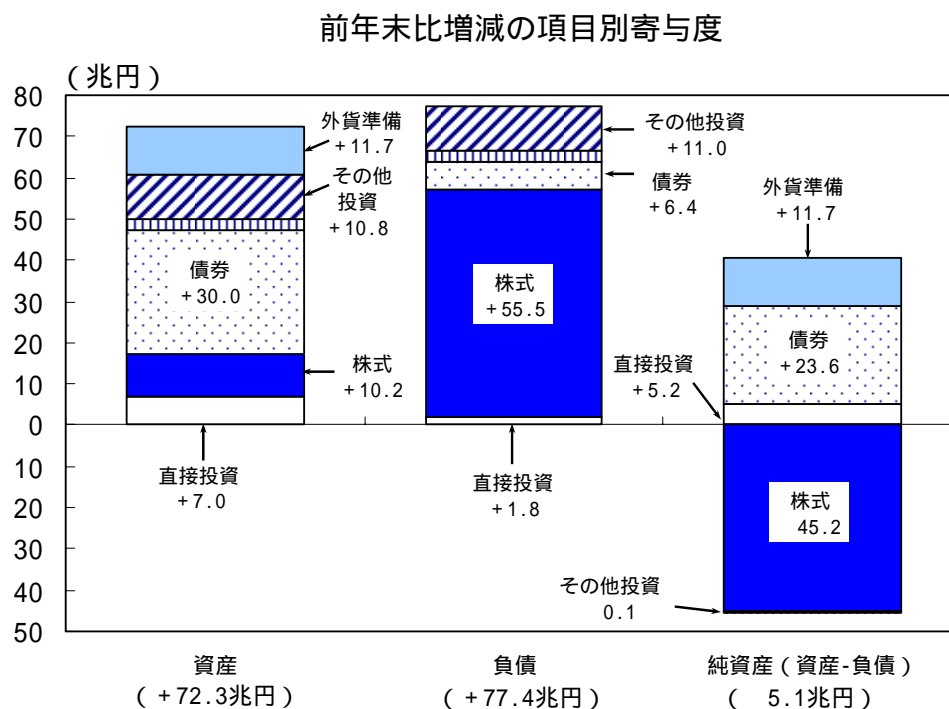
わが国の 2005 年末対外純資産（対外資産 - 対外負債、4 頁表参照）は、180.7 兆円と、前年を幾分下回ったものの（前年末 < 185.8 兆円 > 比では 5.1 兆円 < 2.7% > の減少）、昨年に次ぐ既往第 2 位の高水準となった。



（注）1995 年以降は新統計ベースの計数。

（項目別動向）

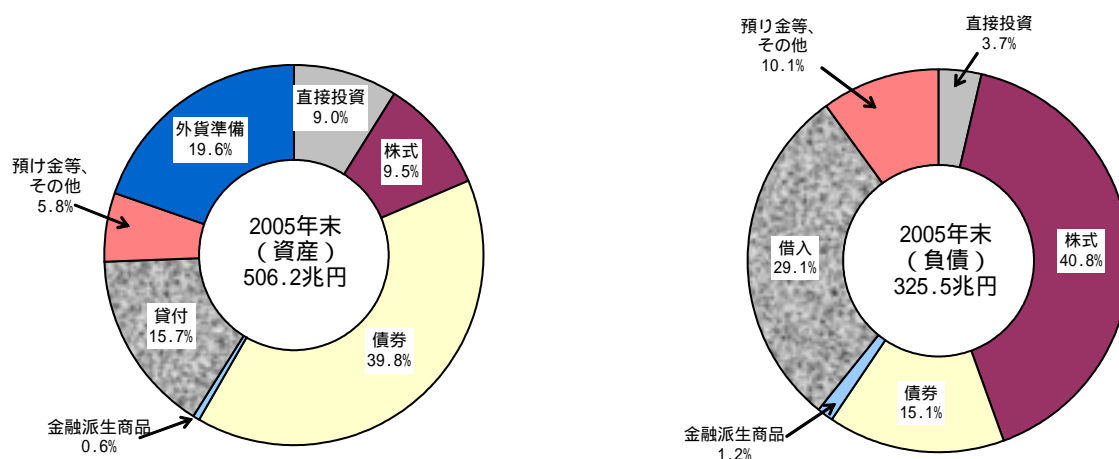
項目別にみると、本邦株価の上昇等を受けて、対内株式投資残高が大幅に増加した。このことが、純資産残高が前年末比、幾分減少した背景となっている。



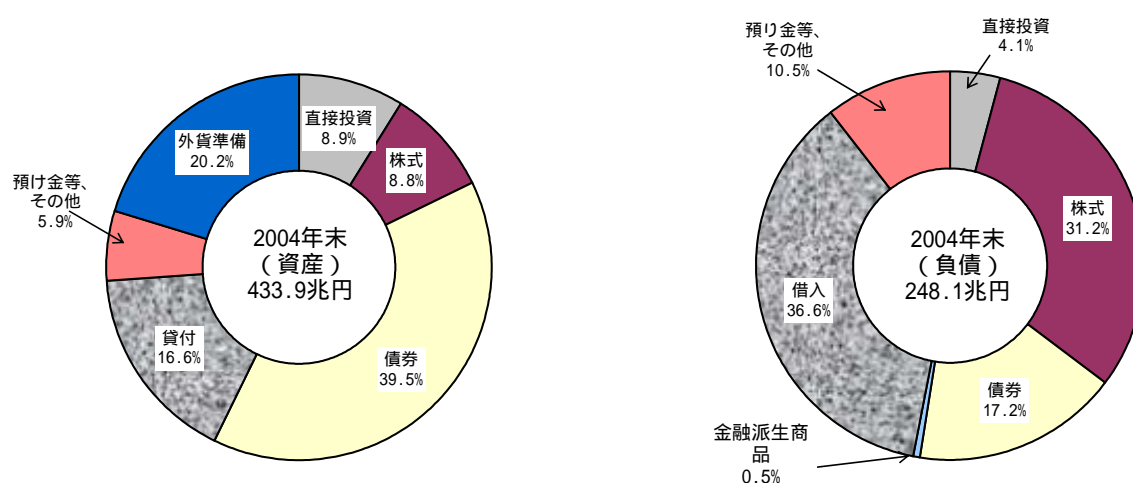
各項目の資産・負債に占めるウェイトをみると、資産、負債サイドともに、株式のウェイト上昇が特徴的である¹。

対外資産・対外負債に占める各項目のウェイト

2005 年末



2004 年末



¹ 証券投資残高は、一部を除き時価ベースであるのに対して、直接投資残高は簿価ベースで作成。なお、時価ベースの直接投資残高（推計）については、BOX1「時価評価に基づく直接投資残高の推計」参照。

対外資産負債残高の内訳（2005 年末）

（兆円）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	506.2	+ 72.3	325.5	+ 77.4	180.7	5.1
直接投資	45.6	+ 7.0	11.9	+ 1.8	33.7	+ 5.2
証券投資	249.5	+ 40.2	182.0	+ 61.9	67.5	21.6
うち株式	48.2	+ 10.2	132.8	+ 55.4	84.6	45.2
中長期債	198.3	+ 30.7	41.4	+ 7.6	156.9	+ 23.1
短期債	3.0	0.7	7.7	1.2	4.7	+ 0.5
金融派生商品	3.1	+ 2.5	3.9	+ 2.8	0.8	0.3
その他投資	108.5	+ 10.8	127.7	+ 11.0	19.2	0.1
うち貸付・借入	79.2	+ 7.0	94.8	+ 4.0	15.6	+ 3.0
外貨準備	99.4	+ 11.7			99.4	+ 11.7

（要因別増減）²

2005 年末の対外純資産の増加額（ 5.1 兆円）を要因分解すると、まず、「取引要因」は、2005 年中の大幅な経常黒字が資産の増加につながり、資産・負債ネットでは + 15.0 兆円となった。一方、「為替要因」をみると、対ドルでの為替円安化（+ 13.2%）などによって、外貨建て純資産の円建て評価額が + 24.1 兆円押し上げられた。また、

「その他要因」は、本邦株価の上昇を映じて、負債が増価（負債：+ 43.1 兆円増加）し、資産・負債ネットでは 44.2 兆円となった。

² 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」（居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 < 年中の国際収支に計上された資本収支と外貨準備増減の金額 >）と、「為替要因」（為替変動による円換算額の評価増減）、「その他要因」（株価変動など取引・為替変動以外による増減）に分解することができる。

対外純資産の要因別増減

(兆円)

	前年比増減			
		取引要因	為替要因	その他要因
対外純資産	5.1	+ 15.0	+ 24.1	44.2
資産サイド	+ 72.3	+ 41.7	+ 31.8	1.1
負債サイド	+ 77.4	+ 26.7	+ 7.7	+ 43.1

年末為替レートの推移

(円 / 各通貨)

	2002 年末	2003 年末	2004 年末	2005 年末
円 / 米ドル (東京市場 17 時)	119.37	106.97	103.78	117.48
円 / ユーロ (裁定レート)	125.72	134.91	140.96	139.70

(資料) 日本銀行調査統計局「日本銀行統計」

（部門別残高）

部門別³にみると、公的部門の純資産が、外貨準備残高の増加を主因に7年連続で増加した（+2.5兆円）。一方、銀行部門では、対外中長期債投資を主因に資産が増加し、負債の増加を上回ったことから、純資産は増加した（+6.5兆円）。その他部門では、投資信託等による外国株式保有残高の増加により資産が増加したが、負債は対内株式投資を中心にこれを上回って増加したことから、純資産は減少した（-14.1兆円）。

この結果、対外純資産に占める部門別のウェイトは、公的部門（外貨準備を含む）が45%（前年末42%）、銀行部門が14%（同10%）、その他部門が41%（同48%）となった。

2005年末の部門別資産・負債および純資産

（兆円）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	506.2	+ 72.3	325.5	+ 77.4	180.7	5.1
公的部門	123.8	+ 10.1	43.2	+ 7.6	80.6	+ 2.5
銀行部門	124.2	+ 22.7	98.5	+ 16.2	25.7	+ 6.5
その他部門	258.2	+ 39.6	183.8	+ 53.7	74.4	14.1

³ わが国では、「公的部門」（一般政府、通貨当局、公的金融法人の合計）、「銀行部門」（銀行のほか、協同組織金融機関等の銀行以外の預金取扱金融機関を含む）、「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、証券会社、事業法人、個人等）の3部門に区分している。

なお、資産では対外資産を保有している部門別、負債では対外負債を負っている部門別に分類。例えば、公的部門について、資産は公的部門が保有している外貨証券などの対外資産残高、負債は公的部門が発行する債券などの非居住者保有残高を示している。

（長短比率）

資産、負債各々について、満期１年以内の短期と１年超の長期とに区分すると、負債サイドでは、外国人投資家による国内株式の保有残高の大幅な増加により、長期の比率が上昇した。

2005 年末の資産・負債別長短比率

（残高は兆円、比率は％、比率の前年差は％ポイント）

	資 産			負 債		
	残 高	比 率		残 高	比 率	
			前年差			前年差
合 計	506.2	100.0		325.5	100.0	
長 期	338.2	66.8	+ 0.9	201.5	61.9	+ 6.7
短 期	167.9	33.2	0.9	124.0	38.1	6.7

（注）長期・短期の区分は以下による。

長期...直接投資、株式（償還という概念がないため、長期へ区分）、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）

短期...短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現預金、雑投資（短期）、外貨準備

（対外純資産の国際比較）

わが国の対外純資産と主要国の対外純資産とを比較すると、わが国は、91 年末以降 15 年連続で世界最大の対外純資産を保有しているものとみられる。

2005 年末の計数が公表されていない国については、2004 年末の残高と比較した。

主要国の対外資産・負債残高

（兆円）

		対外資産	対外負債	対外純資産	対名目GDP比
日 本	2005年末	506.2	325.5	180.7	35.9%
	2004年末	433.9	248.1	185.8	36.8%
スイス	2004年末	206.4	157.6	48.9	119.1%
香 港	2004年末	143.3	99.1	44.2	255.7%
中 国	2005年末	143.7	109.8	33.9	12.7%
ドイツ	2004年末	482.5	454.5	28.0	8.9%
フランス	2004年末	455.5	439.8	15.7	6.7%
ベルギー	2004年末	156.2	144.5	11.7	28.7%
ロシア	2004年末	40.9	40.5	0.4	0.7%
イタリア	2004年末	188.3	201.2	12.9	6.7%
カナダ	2005年末	101.7	119.5	17.8	12.9%
英 国	2005年末	977.0	1,020.8	43.8	17.8%
オーストラリア	2005年末	56.0	104.4	48.4	60.4%
スペイン	2005年末	156.7	214.7	58.0	46.2%
米 国	2004年末	1,038.4	1,303.1	264.7	21.7%

（資料）カナダ：Statistics Canada，英国：Office for National Statistics

スペイン：Banco De España，いずれも *International Investment Position*

上記以外：IMF，*International Financial Statistics*

（注1）円建ての各国計数の算出にあたっては各年末の IFS レートで換算。

（注2）G8 諸国および対外資産・負債額が大きい国・地域を中心に抽出。

（注3）中国については、国家外貨管理局が、2006 年 5 月 25 日に対外資産負債残高を初めて公表。

２．投資項目別の動き

（１）直接投資残高

イ．対外直接投資残高（資産）

対外直接投資残高（45.6 兆円）は、2004 年末比 +7.0 兆円（+18.2%）となり、2 年連続で増加し、既往ピークを更新した。

残高変動のうち取引要因は、+5.0 兆円の増加となった。取引フロー⁴を地域別にみると、北米向けは、電機、卸・小売、自動車等で活発な投資がみられ流出超幅が大きく拡大した一方、ＥＵ向けは、欧州持株子会社からの大口借入（流入）により、前年並みの流出超幅に止まった。また、アジア向けは、電機、自動車等による生産拠点新設・拡充を目的とする中国への投資がみられたほか、金融・保険によるアジア（除く中国）での営業基盤拡大を企図した買収や、通信による韓国の通信会社への資本参加等から、流出超幅が拡大した。中南米は、主にケイマン諸島向けが、資金運用を目的とする会社型投資信託への投資（金融・保険等）等で流出超幅が拡大した。

取引フロー以外の残高増加要因としては、為替要因が+3.2 兆円の増加となった。対米ドルでの為替円安化による円ベースでの評価増が寄与した。

対外直接投資残高

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他 要因
対外直接投資残高 （前年比）	35,932 （ 1.5% ）	38,581 （ +7.4% ）	45,605 （ +18.2% ）	+7,025	+5,046	+3,182	1,203

2005 年末残高を地域別でみると、ウェイトの高い順に、北米、ＥＵ（域内では、オランダ、英国の順）、アジア（域内では、中国、シンガポール、タイの順）となった。B R I C s の中では、中国のウェイトが大半を占めている。国別には、米国（17.6 兆円）、オランダ（4.1 兆円）、中国（2.9 兆円）、英国（2.9 兆円）、ケイマン諸島（2.1 兆円）の順となり、中国が英国を上回った。因みに、5 年前の 2000 年末残高と対比すると、中国のほか、オランダ、中南米（ケイマン諸島等）のウェイトが増加している。

⁴ 詳細については、「2005 年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2006 年 3 月 22 日公表）を参照。

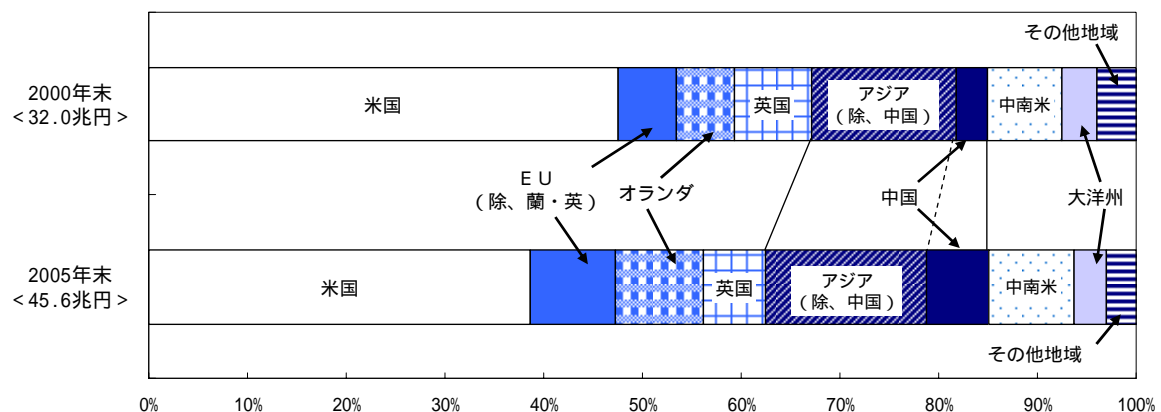
2005 年末地域別対外直接投資残高

(10 億円、%)

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末		
			残高	前年差	ウェイト
北 米	15,338	15,252	18,349	+ 3,097	40.2
E U	9,177	10,525	10,825	+ 300	23.7
うちオランダ	3,605	3,788	4,064	+ 276	8.9
英国	2,613	2,786	2,851	+ 65	6.3
アジア (含む中国、インド)	6,875	7,931	10,360	+ 2,430	22.7
うちシンガポール	1,051	1,160	1,387	+ 228	3.0
タイ	818	1,028	1,372	+ 343	3.0
韓国	543	685	969	+ 284	2.1
B R I C s	2,325	2,762	3,832	+ 1,070	8.4
うちブラジル	526	473	705	+ 232	1.5
ロシア	2	9	18	+ 9	0.0
インド	161	182	212	+ 30	0.5
中国	1,636	2,097	2,897	+ 799	6.4
中南米	2,351	2,759	3,884	+ 1,125	8.5
合計	35,932	38,581	45,605	+ 7,025	100.0

(注) B R I C s は、ブラジル、ロシア、インド、中国の合計。

地域別対外直接投資残高ウェイトの推移



(注) E U は、2000 年は 15 か国ベース、2005 年は 25 か国ベース。

さらに地域別かつ業種別⁵にブレイクダウンしてみると、北米向けは、自動車関連を中心とした輸送や、電機への投資残高が大きい一方、EU向けは、金融・持株子会社への投資から金融・保険のウェイトが高いほか、アジアでは、中国向けを中心とした輸送（主に自動車関連）、電機等の生産拠点設立・事業拡充の動きを受けて、残高が大きくなっている。中南米向けは、主にケイマン籍の投資信託への投資から、金融・保険の残高のウェイトが高い⁶。

投資対象先の地域別・業種別にみた対外直接投資残高

（10 億円）

	輸送機械 器具	金融・ 保険業	電気機械 器具	卸売・ 小売業	化学・医薬	その他 とも計
合計	8,130	7,847	6,753	5,023	4,225	45,605
北米	4,638	2,085	3,067	2,314	2,028	18,349
EU	1,343	1,913	1,700	1,291	748	10,825
アジア	1,423	1,034	1,930	1,011	1,207	10,360
中国	394	161	634	342	243	2,897
中南米	595	2,526	40	92	52	3,884
大洋州	56	92	16	257	41	1,523
その他の地域	74	196	0	60	148	665

（注）持株会社については、傘下企業の業種によって区分した。

ロ．対内直接投資残高（負債）

対内直接投資残高（11.9 兆円）は、2004 年末比 + 1.8 兆円（+ 17.9%）増加した。

⁵ 2005 年末残高より、対外資産負債残高において、直接投資の地域別かつ業種別計数の公表を開始。詳細は、BOX2「2005 年末対外資産負債残高の公表項目の見直し等について」を参照。

⁶ 会社型投資信託のうち、出資比率 10%以上のものを直接投資に計上している。投資信託の計上方法についての詳細は、BOX3「投資信託への投資の統計上の取扱いについて」を参照。

残高変動のうち取引要因は、+0.3兆円の微増となった。取引フローを地域別にみると、北米からの投資は、自動車が本邦子会社との資本提携を解消する動きがあったことから、流出超となった。E Uからの投資は、財務体質改善目的の運輸向け大口増資がみられた反面、米・投資ファンドの子会社が、本邦会社（金融等）への投下資本の回収（利益の実現）を実施したことから流入超幅が大幅に縮小した。一方、アジアからの投資は、香港法人が証券本邦支店の日本法人への移行に伴い、大口出資を行ったことから、流入超幅が大幅に拡大した。

取引フロー以外の残高増加要因としては、2005年末からの報告制度変更による資本準備金の計上開始を映じてその他要因（+1.5兆円）が寄与した。

対内直接投資残高

（10億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差		
					取引要因	その他 要因
対内直接投資残高 （前年比）	9,610 （+2.6%）	10,098 （+5.1%）	11,903 （+17.9%）	+1,805	+306	+1,499

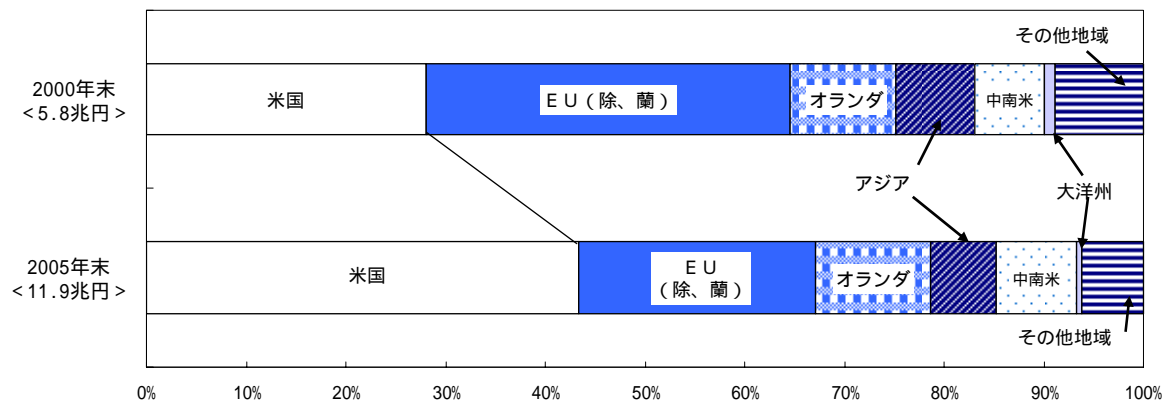
2005年末残高を地域別でみると、ウェイトの高い順に、北米、E U（域内では、オランダ、フランスの順）、中南米（主にケイマン諸島）となった。国別には、米国（5.2兆円）、オランダ（1.4兆円）、フランス（1.3兆円）、ドイツ（0.7兆円）、ケイマン諸島（0.7兆円）の順となった。

2005 年末地域別対内直接投資残高

（10億円、%）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差	ウェイト
北 米	4,303	4,766	5,607	+ 842	47.1
E U	3,910	3,996	4,201	+ 205	35.3
うちオランダ	1,449	1,475	1,369	106	11.5
フランス	1,318	1,421	1,266	155	10.6
中南米	510	312	966	+ 654	8.1
アジア	525	611	787	+ 176	6.6
合計	9,610	10,098	11,903	+ 1,805	100.0

地域別対内直接投資残高ウェイトの推移



(注1) E Uは、2000年は15か国ベース、2005年は25か国ベース。

(注2) 米国は、一部企業が本邦内のグループ企業の再編成を目的として、本邦に持株子会社を新設し、既存の本邦子会社株式を新設の持株子会社に譲渡した際、譲渡した株式を時価で再評価したことがウェイトの大幅な上昇に寄与している。

さらに地域別かつ業種別にブレイクダウンしてみると、北米からの金融・保険、電機への投資残高が目立つほか、E Uからの、自動車関連を中心とした輸送への投資残高も大きい。また、中南米からの投資は、ケイマン所在の投資子会社を経由した投資が多く、金融・保険のウェイトが高い。

海外投資家の地域別・投資対象先の業種別にみた対内直接投資残高

(10億円)

	金融・ 保険業	電気機械 器具	輸送機械 器具	通信業	化学・医薬	その他 とも計
合計	3,465	2,111	1,602	917	847	11,903
北米	2,030	1,962	320	250	229	5,607
E U	536	135	1,261	580	595	4,201
中南米	587	11	13	63	16	966
アジア	215	4	1	18	6	787
大洋州	8	0	0	4	1	56
その他の地域	91	0	8	2	1	286

(注) 持株会社については、傘下企業の業種によって区分した。

（主要国の対内外直接投資残高）

対外直接投資残高と対内直接投資残高の対名目 GDP 比率をみると、2005 年末は対外直接投資で 9.1%、対内直接投資で 2.4%となった。この比率は、主要国に比べて低い水準に止まっている。

主要国の対内外直接投資残高

（億ドル）

	対外直接投資残高		対内直接投資残高	
		対名目 GDP 比		対名目 GDP 比
日本	3,882	9.1%	1,013	2.4%
米国	32,874	28.0%	26,869	22.9%
英国	12,482	59.9%	8,368	40.1%
フランス	13,910	62.0%	9,325	41.5%
ドイツ	7,546	25.0%	6,756	22.4%

（注）日本（年末時点のレートによりドル換算）および英国の対内外直接投資残高は 2005 年末の計数。米国、フランス、ドイツは 2004 年末の計数。

（資料）IMF, *International Financial Statistics*

(2) 証券投資残高

イ．対外株式投資残高（資産）

対外株式投資残高（48.2 兆円）は、2004 年末比 + 10.2 兆円（+ 26.9%）と 3 年連続の増加となり、既往ピークを記録した。

部門別にみると、銀行部門の増加が小幅に止まった反面、その他部門が大幅に増加した。その他部門では、不動産投信（Real Estate Investment Trust、以下 REIT）ファンドや新興国株ファンドが活発に設定された結果、投信が海外 REIT や新興国株を取得した。また、信託（信託勘定）を通じた公的年金による取得も堅調にみられた。

残高変動のうち取引要因は、+ 2.5 兆円の増加となった。取引フローを地域別⁷にみると、米国への投資は、米国 REIT を投資対象とするファンドの設定が活発化したことなどから、前年並みの水準を維持した。EUへの投資は、ルクセンブルク籍の会社型投信の買い入れが堅調にみられたことから、増加した。その他の地域のうち、ケイマン諸島への投資は、前年みられた本邦 S P C 発行の優先出資証券の取得が一服したことから、減少した。なお、B R I C sについては、インド、ロシア、ブラジルなどは、前年末と比べて積極的な取得がみられたものの、中国は同国株価が軟調に推移したこともあって、幾分減少した。

取引フロー以外の残高増加の要因をみると、為替要因が + 3.5 兆円、その他要因が + 4.2 兆円の増加となった。すなわち、対ドルでの為替円安化のほか、欧州株（主として独仏株）の上昇を受けた評価額の押し上げが全体の増加に寄与した。

対外株式投資残高

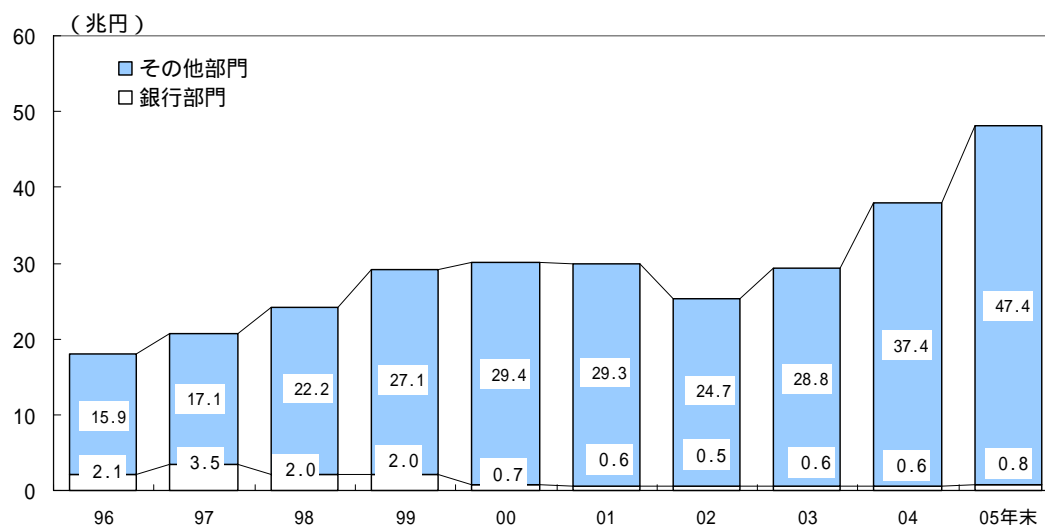
（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外株式投資 （前年比）	29,395 （+ 16.3%）	37,972 （+ 29.2%）	48,200 （+ 26.9%）	+ 10,228	+ 2,541	+ 3,519	+ 4,168
銀行部門	552	609	809	+ 200	+ 199	+ 63	62
その他部門	28,840	37,363	47,390	+ 10,028	+ 2,339	+ 3,457	+ 4,232

（注）部門別は非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す。

⁷ 株式の発行体国籍別。

対外株式投資残高の推移



主要国株価指数の変化率

(各国現地通貨建て)

	2004 年末	2005 年末	変化率
NY ダウ	10,783	10,718	0.6%
NASDAQ	2,175	2,205	+ 1.4%
S&P500	1,212	1,248	+ 3.0%
英 FT 100	4,814	5,619	+ 16.7%
独 DAX	4,256	5,408	+ 27.1%
仏 CAC40	3,821	4,715	+ 23.4%
香港ハンセン	14,230	14,876	+ 4.5%

(資料) Bloomberg

(注) NY ダウの単位はドル。NASDAQ は 1971 年 2 月 5 日を 100、S&P500 は 1941～43 年の平均を 10、FT-100 は 1984 年 1 月 3 日を 1,000、DAX は 1987 年末を 1,000、CAC40 は 1987 年末を 1,000、香港ハンセンは 1964 年 7 月末を 100 とする指数。

2005 年末残高を地域別でみると、ウェイトの順に、米国、EU（域内では、英国、フランス、ドイツの順）、中南米、となった。国別にみると、米国、英国、ケイマン諸島の順になった。B R I C s は前年末と比べ、顕著に増加したが、他国と対比すると、依然として低水準の残高に止まっている。

2005 年末地域別対外株式投資残高

(10億円)

	2003年末残高	2004年末残高	2005年末残高	
				前年差
米国	15,294	18,345	22,721	+ 4,377
E U	8,570	11,404	13,730	+ 2,325
ドイツ	933	1,061	1,366	+ 304
フランス	1,271	1,541	1,974	+ 433
英国	3,522	4,596	4,665	+ 69
オランダ	624	769	894	+ 125
ルクセンブルク	402	614	1,065	+ 451
アイルランド	344	653	1,047	+ 394
アジア (含むインド)	1,211	1,837	2,451	+ 614
中国	224	437	431	6
中南米	2,052	3,273	4,701	+ 1,429
ケイマン諸島	1,687	2,384	3,508	+ 1,124
その他	2,268	3,113	4,596	+ 1,483
ブラジル	11	14	61	+ 47
ロシア	6	6	100	+ 94
インド	11	21	324	+ 303
合計	29,394	37,972	48,200	+ 10,228

なお、ケイマン諸島については、ルクセンブルク、アイルランド等の他のタックスヘイブンと同様、当地に設定される投信への投資が中心となっている(BOX3 参照)。

対外株式投資に占める会社型投資信託のウェイトの推移

(10億円)

	2004年末対外株式投資残高		2005年末対外株式投資残高	
		うち 会社型投信		うち 会社型投信
ケイマン諸島	2,384	1,276	3,508	1,822
ルクセンブルク	614	521	1,065	972
アイルランド	653	325	1,047	859
米国	18,345	406	22,721	759

(資料) 日本銀行国際局調べ

ロ．対外中長期債⁸投資残高（資産）

対外中長期債投資残高（198.3 兆円）は、前年末比 + 30.7 兆円（+ 18.3%）の増加となった（6 年連続の増加）。

部門別にみると、銀行部門は、比較的利回りの高いエージェンシー債等に対する投資が活発であったほか、欧米国債を買い進める動きもみられたことにより、残高が増加した（+ 15.5 兆円）。その他部門でも、投信が、外債ファンドへの個人資金の流入を受けて、高金利通貨などに対して活発な投資を行ったことなどから、大幅な増加となった（+ 16.0 兆円）。

残高変動のうち取引要因は、+ 22.0 兆円の増加となった。取引フローを地域別にみると、米国への投資は、銀行が米国債や米エージェンシー債への投資を積極的に行ったものの、生保がヘッジ付き外債を処分したことなどから、幾分減少した。

EUへの投資は、年前半の債券相場上昇局面での欧州国債取得が嵩み、増加した。その他の地域のうち、ケイマン諸島への投資は、当地で発行された資産担保証券や投信受益証券中心に引き続き高水準で推移した。

取引フロー以外の残高増加の要因をみると、為替要因が + 10.9 兆円となった。これは、対ドルでの為替円安化を受けたもの。

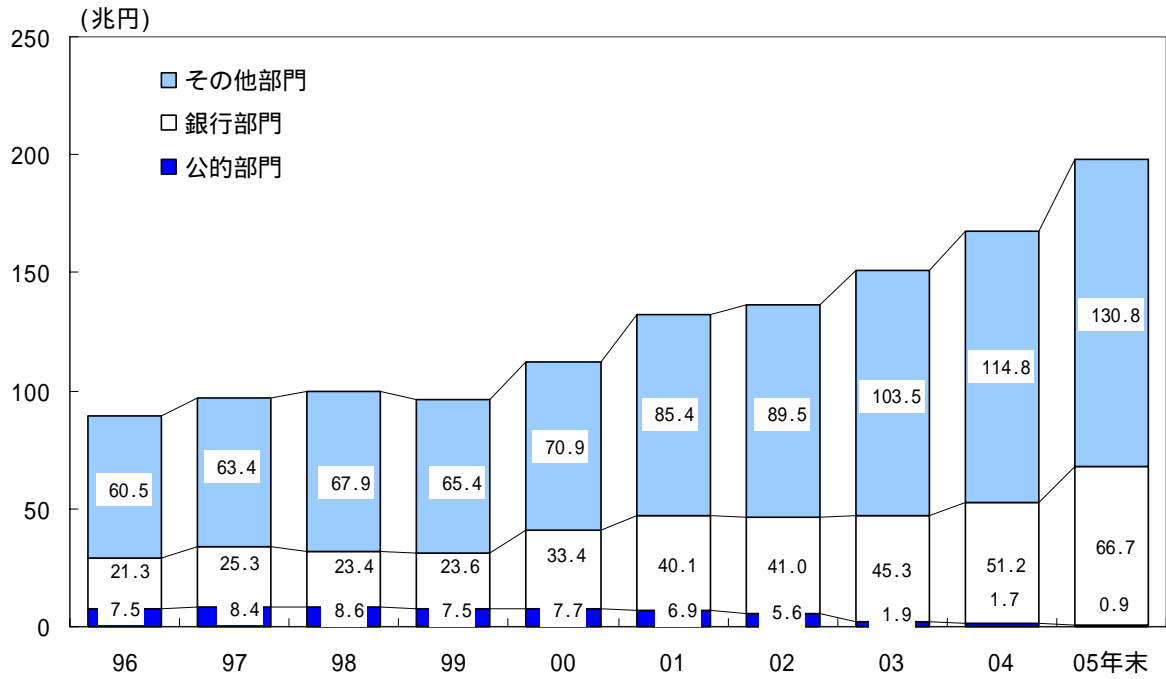
対外中長期債投資残高

（10 億円）

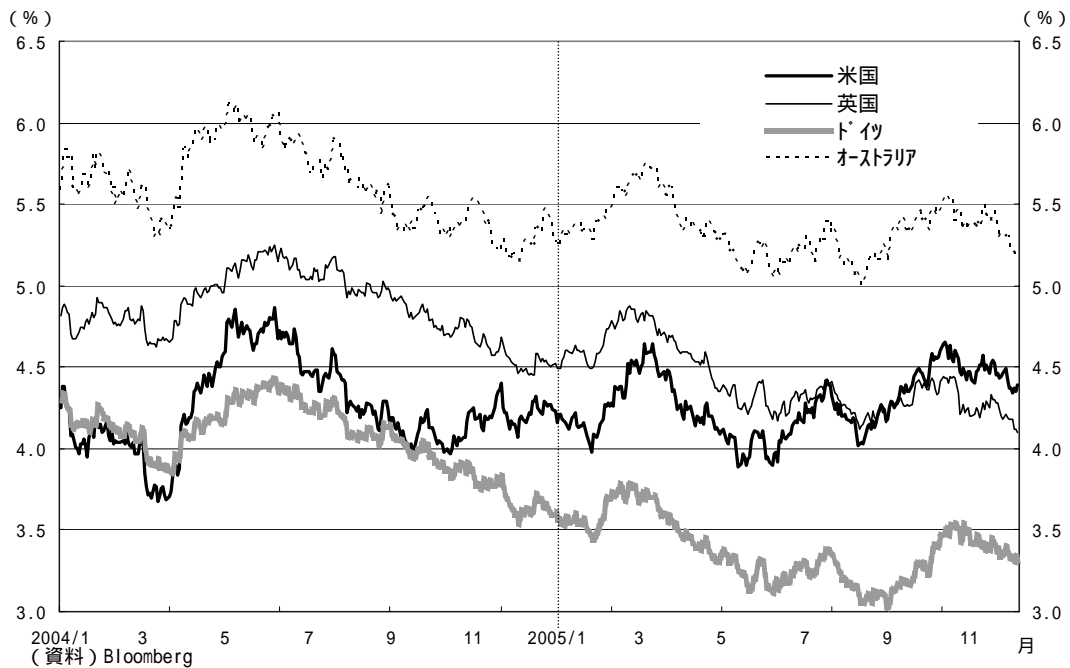
	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外中長期債投資 （前年比）	150,708 （+ 10.7%）	167,635 （+ 11.2%）	198,321 （+ 18.3%）	+ 30,686	+ 22,025	+ 10,897	2,236
銀行部門	45,298	51,156	66,683	+ 15,527	+ 7,567	+ 4,583	+ 3,377
その他部門	103,485	114,806	130,769	+ 15,964	+ 14,495	+ 6,301	4,832

⁸ 「中長期債」とは、発行時における満期までの期間が1年超の債券。同期間が1年以下の債券は、「短期債」として定義。

対外中長期債投資残高の推移



主要国長期金利の推移 (国債 10 年物)



2005 年末残高を地域別でみると、ウェイトの順に、EU（域内では、ドイツ、フランス、英国の順。これに、資産担保証券等の発行主体が所属することの多いルクセンブルクやアイルランド等が続く）、米国、ケイマン諸島、となった。なお、国際機関向けも一定のウェイトを占めているが、これは、国際機関が発行するオーストラリア・ドル建てやニュージーランド・ドル建て債券への投資が多いため。国別にみると、米国、ケイマン諸島、ドイツ、の順になっている。

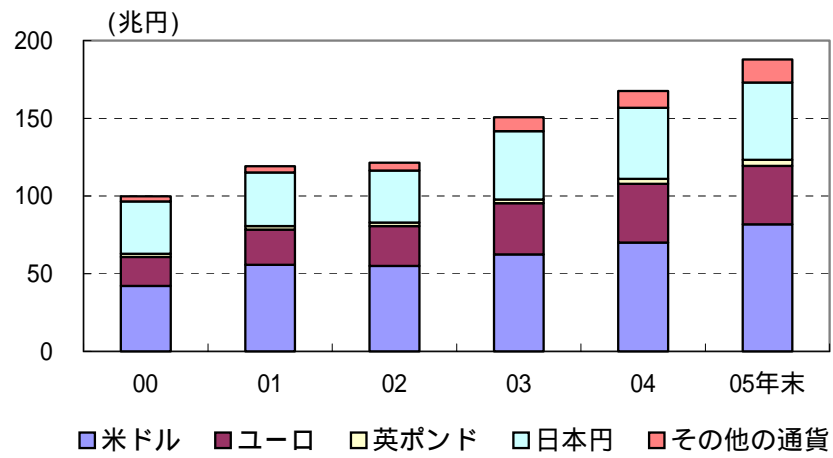
2005 年末地域別対外中長期債投資残高

(10億円)

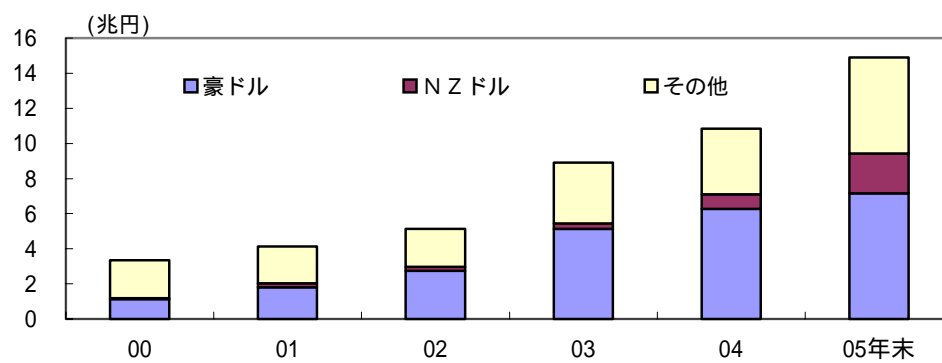
	2003年末残高	2004年末残高	2005年末残高	
				前年差
米国	49,625	52,663	64,394	+ 11,731
EU	58,912	66,428	74,662	+ 8,234
ドイツ	15,533	15,204	17,220	+ 2,016
フランス	8,291	11,228	12,760	+ 1,531
英国	6,557	8,044	8,571	+ 527
オランダ	5,659	6,422	7,123	+ 700
ルクセンブルク	5,303	6,800	7,883	+ 1,083
アイルランド	3,235	3,133	3,264	+ 131
アジア	1,176	1,151	1,383	+ 232
中国	45	55	50	5
その他	31,395	37,111	46,483	+ 9,371
ケイマン諸島	19,071	24,426	30,645	+ 6,219
国際機関	9,601	10,282	11,399	+ 1,118
合計	150,708	167,635	198,321	+ 30,686

建値通貨別にみると、ドル、ユーロといった主要外国通貨に加え、円貨についても、ケイマン諸島など、タックスヘイブンで発行する資産担保証券等の多くが円建てであることを映じて、25～30%程度のシェアを占める。また、足許では、その他の通貨のうち、オーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルといった、高金利通貨のウェイトが増加しており、その他の通貨全体の 60～70%程度のシェアとなっている。

建値通貨別中長期債投資残高の推移



「その他の通貨」の内訳推移



(資料)日本銀行国際局調べ

八．対外短期債投資残高（資産）

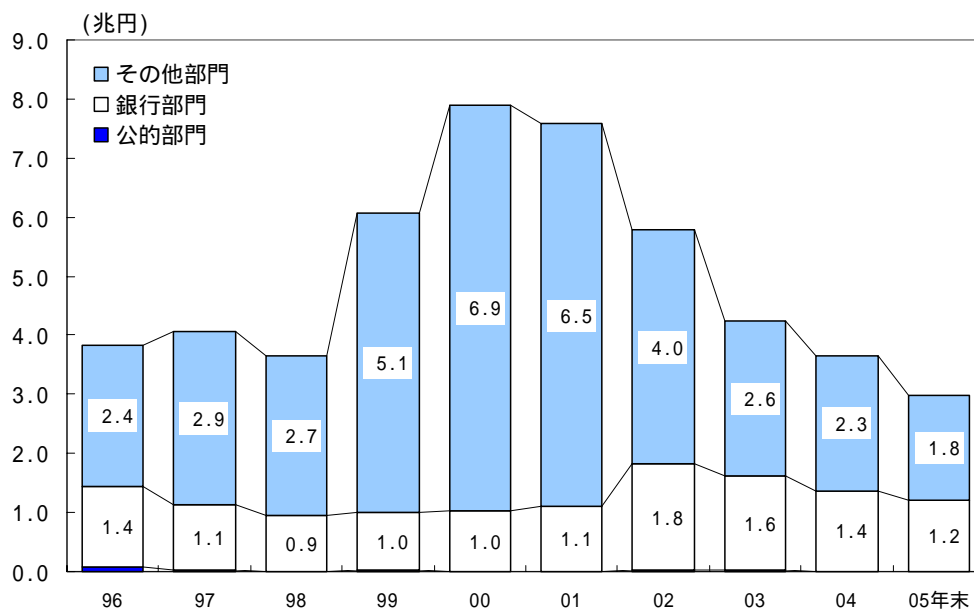
対外短期債投資残高（3.0 兆円）は、2004 年末比 0.7 兆円と、小幅ながら減少となった。これは、為替円安による評価増などがみられたものの、本邦事業法人や銀行等が海外関連会社を通じて発行したサムライＣＰの発行額が減少するとともに、償還額が嵩んだことによるものである。

対外短期債投資残高

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外短期債投資 （前年比）	4,250 (26.4%)	3,641 (14.3%)	2,973 (18.3%)	667	998	+ 111	+ 219
銀行部門	1,602	1,353	1,201	152	558	+ 26	+ 380
その他部門	2,636	2,281	1,770	510	440	+ 86	156

対外短期債投資残高の推移



二．対内株式投資残高（負債）

対内株式投資残高（132.8 兆円）は、2004 年末比 + 55.5 兆円（+ 71.6%）と、大幅に増加した。

発行体の部門別にみると、銀行部門、その他部門ともに大幅な増加となった。これは、外国人投資家による本邦株式取得が、特定の業種や銘柄に大きく偏らない、いわゆる「日本株」買いの傾向が強かったことや、年を通じて、幅広い業種・銘柄で株価が上昇したこと、による。

残高変動のうち取引要因は、本邦企業の相対的に良好な業績見通し等を背景に、+ 14.0 兆円の増加となった。取引フローを地域別にみると、米国からの投資は、米国における海外株投信への資金流入増加や、年金等の本邦株式取得の積極化などを受けて増加した。E Uからの投資も、当地所在の最終投資家のほか、当地のカストディアンに預ける他の地域の最終投資家（例えば中東の「オイルマネー」）なども本邦株を買い進めたことから増加した。

取引フロー以外の残高増加の要因をみると、その他要因が + 41.5 兆円の増加となった。これは、本邦株価の高騰（年間で約 4 割）を受けた大幅な評価増が主因。

対内株式投資残高（発行部門別）

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差	取引要因	
					取引要因	その他要因
対内株式投資 （前年比）	60,086 (+ 47.4%)	77,393 (+ 28.8%)	132,842 (+ 71.6%)	+ 55,450	+ 13,979	+ 41,471
銀行部門	3,368	6,385	12,030	+ 5,644	+ 1,450	+ 4,194
その他部門	56,717	71,007	120,813	+ 49,805	+ 12,528	+ 37,277

（注）部門別は発行した居住者の部門を示す（公的部門の発行はない）。

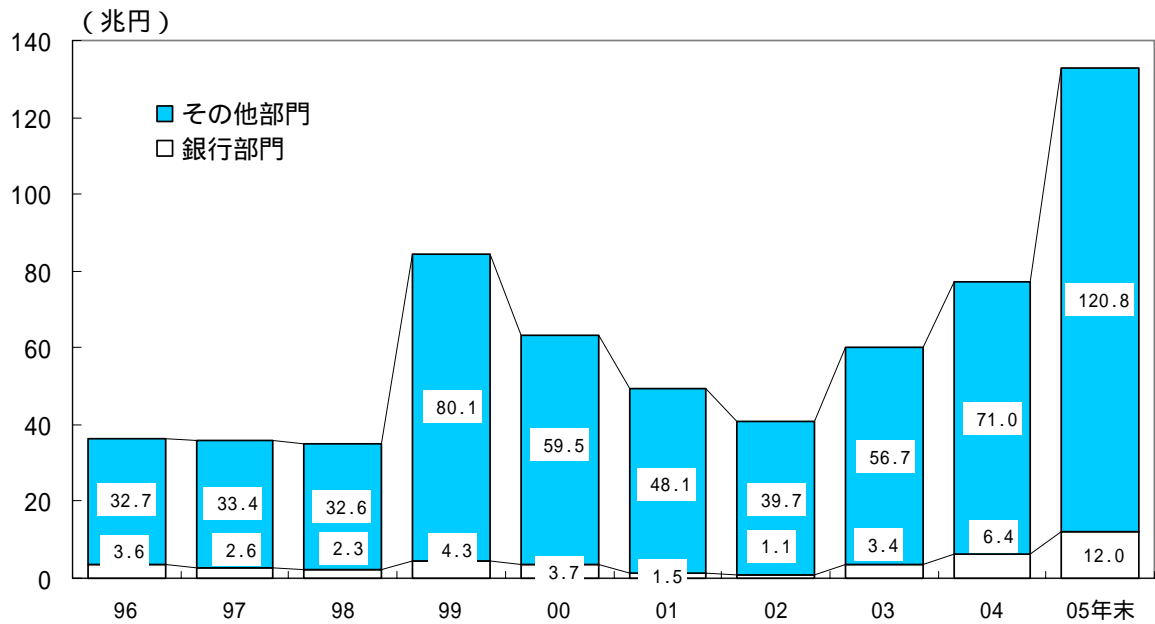
本邦株価の変化率

	2004 年末	2005 年末	変化率
TOPIX	1,149.63	1,649.76	+ 43.5%
日経平均	11,488.76	16,111.43	+ 40.2%

（資料）Bloomberg

（注）TOPIX は 1968 年 1 月 4 日を 100 とする指数。日経平均の単位は円。

対内株式投資残高の推移（発行部門別）



2005 年末残高を地域別にみると、EU（域内では、英国、ルクセンブルクの順）、米国、の両極が大宗を占める。これは、年金やヘッジファンドなど有力な最終投資家が所在するのみならず、大手のカストディアンが当地に所在していることも大きく影響している⁹。もっとも、ここ 5 年間の地域別ウェイトの変遷をみると、米国・ベルギーのウェイトが増大していることに加え、中東のウェイトも増大している。国別にみると、米国、英国、ルクセンブルク、の順となっている。

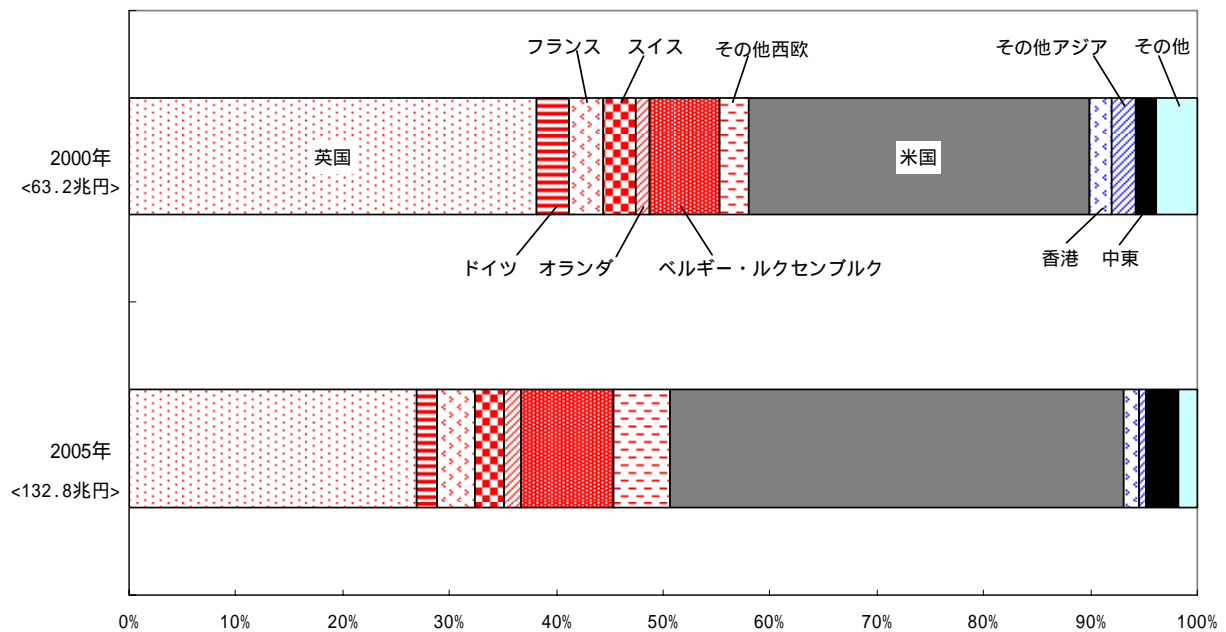
⁹ 海外投資家が第三国のカストディアンや銀行等を通じて統計作成国居住者発行証券を保有している場合、統計作成国の負債側統計（国別）には、最終投資家の国ではなく、カストディアンが属する国の保有と記録される。

2005 年末地域別対内株式投資残高

(10億円)

	2003年末残高	2004年末残高	2005年末残高	
				前年差
米国	25,100	31,535	55,833	+ 24,297
E U	28,221	36,277	62,067	+ 25,790
英国	18,590	21,059	35,355	+ 14,296
ルクセンブルク	3,088	4,119	7,638	+ 3,519
ベルギー	380	2,374	3,716	+ 1,342
フランス	1,385	2,110	4,564	+ 2,454
中東	1,817	2,288	4,018	+ 1,731
アジア	1,186	1,444	2,662	+ 1,218
合計	60,086	77,393	132,842	+ 55,450

地域別対内株式投資残高ウェイトの推移



ホ．対内中長期債投資残高（負債）

対内中長期債投資残高（41.4 兆円）は、2004 年末比 +7.6 兆円（+22.4%）と、2 年連続で増加した。

取引フローを地域別にみると、全般に、多くの地域で取得が進んだ。すなわち、EUや米国のヘッジファンドや外銀が、スワップ・スプレッド縮小にかかる裁定取引（国債現物買い・スワップ払い）を活発化させたことや、アジアや中東の通貨当局や一部の外銀等が、物価・金利の上昇見通しの広がりから、物価連動国債や変動利付国債を積極的に取得したこと、等が挙げられる。

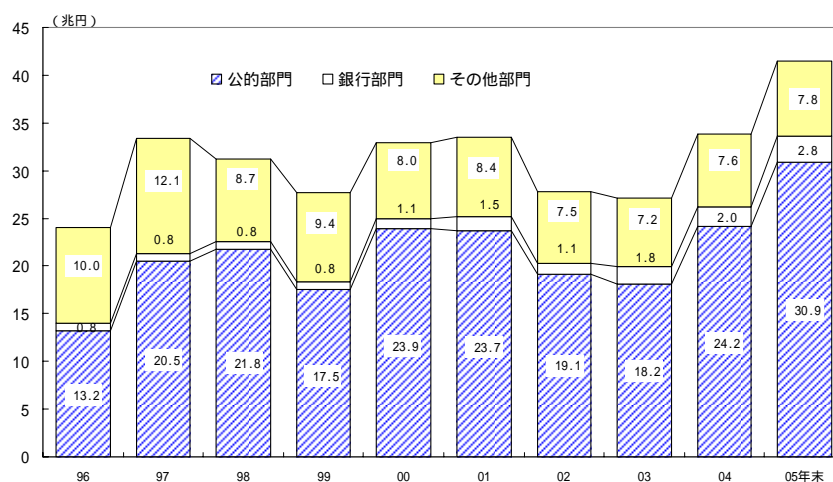
対内中長期債投資残高（発行部門別）

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差
対内中長期債投資 （前年比）	27,108 （ 2.5%）	33,846 （ +24.9%）	41,428 （ +22.4%）	+ 7,582
公的部門	18,160	24,158	30,879	+ 6,721
銀行部門	1,759	2,041	2,754	+ 713
その他部門	7,188	7,647	7,795	+ 148

（注）部門別は、発行した居住者の部門を示す。いずれも居住者発行外債を含む。

対内中長期債投資残高の推移（発行部門別）



2005 年末残高を地域別にみると、EU（域内では、英国、フランス、ルクセンブルクの順）が、主要なカストディアンが所在していることもあってかなりのウェイトを占めている。次いで、アジアが、各国通貨当局が徐々に外債運用を積極化させてきていることなどを背景に、第 2 位につけている。また、ここ 5 年間の地域

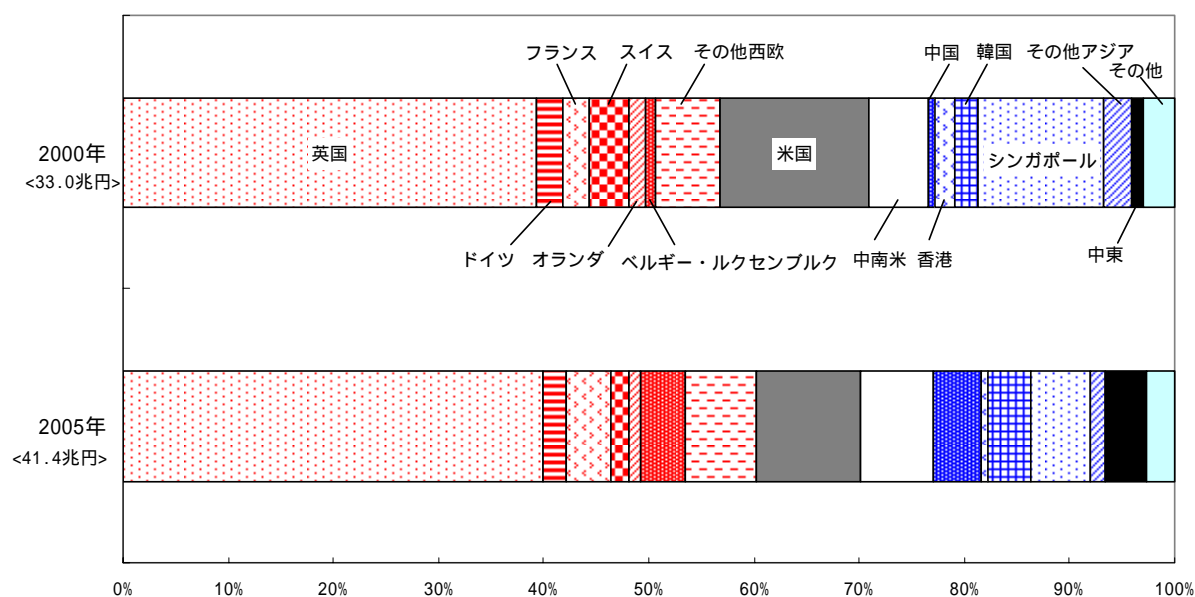
別ウェイトの変遷をみると、中国や中東のウェイトが増大している。国別にみると、英国、米国、ケイマン諸島、の順となっている。

2005 年末地域別対内中長期債投資残高

(10億円)

	2003年末残高	2004年末残高	2005年末残高	
				前年差
米国	2,332	2,861	4,071	+ 1,210
E U	15,397	19,832	22,820	+ 2,987
英国	9,973	13,726	16,568	+ 2,842
フランス	1,053	974	1,803	+ 829
ルクセンブルク	1,365	1,472	1,043	429
スイス	1,275	1,044	672	372
アジア	4,450	5,429	6,752	+ 1,323
シンガポール	1,549	1,825	2,391	+ 566
韓国	995	1,538	1,655	+ 117
中国	904	1,355	1,878	+ 523
中東	347	865	1,678	+ 814
サウジアラビア	47	468	1,193	+ 725
U A E	218	294	342	+ 48
中南米	1,230	1,387	2,869	+ 1,482
ケイマン諸島	1,120	1,001	2,588	+ 1,587
合計	27,108	33,846	41,428	+ 7,582

地域別対内中長期債投資残高ウェイトの推移



へ．対内短期債投資残高（負債）

対内短期債投資残高（7.7 兆円）は、2004 年中に低コストの円資金で取得した F B（政府短期証券）、T B（割引短期国債）の償還が嵩む一方で、それに見合う取得が進まなかったことから、2004 年末比 1.2 兆円減少した（13.1%）。

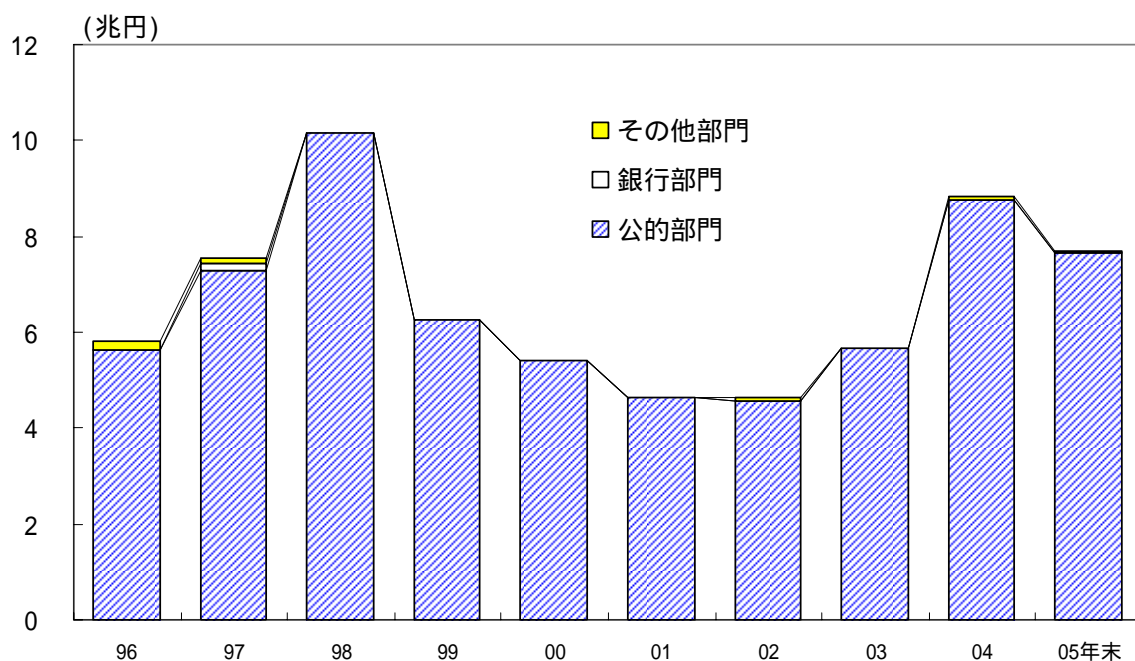
取引フローを地域別にみると、E U、米国の減少が目立つ一方、アジア、国際機関では増加した。

対内短期債投資残高

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差
対内短期債投資 （前年比）	5,680 （+ 22.6%）	8,852 （+ 55.8%）	7,689 （13.1%）	1,163

対内短期債投資残高の推移（発行部門別）



2005 年末残高を地域別にみると、国際機関からの投資が最も多く、E U（域内では、ドイツ、フランスの順）がこれに続いている。米国は、2004 年末時点では、個別国で最大の残高（国際機関を除く）を記録していたものの、2005 年末時点では、償還が嵩んだこともあって、大幅に残高を落としている。国別にみると、ドイツ、オーストラリア、フランス、の順となった。

2005 年末地域別対内短期債投資残高

(10億円)				
	2003年末残高	2004年末残高	2005年末残高	
				前年差
米国	1,610	1,916	389	1,527
E U	1,082	3,706	2,831	875
ドイツ	7	909	1,107	+ 198
フランス	173	765	446	319
アジア	510	722	769	+ 47
香港	98	146	358	+ 212
タイ	261	259	219	41
シンガポール	118	236	154	82
大洋州	1	0	539	+ 539
オーストラリア	0	0	539	+ 539
国際機関	2,028	2,448	3,009	+ 561
合計	5,680	8,852	7,689	1,163

(3) 金融派生商品残高¹⁰

「金融派生商品」残高は、資産サイド(3.1 兆円)、負債サイド(3.9 兆円)とも、銀行部門、その他部門における通貨および株価指数オプション取引に係るプレミアムの残高が増加したことを主因に増加した。

金融派生商品残高

(10 億円)

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差
資産合計 (前年比)	524 (+ 29.7%)	599 (+ 14.2%)	3,104 (+ 5.2 倍)	+ 2,506
負債合計 (前年比)	727 (+ 63.4%)	1,121 (+ 54.2%)	3,921 (+ 3.5 倍)	+ 2,799

¹⁰ 国際収支統計(フロー)における投資収支の一項目として公表されている「金融派生商品」には、オプション、先物、ワラント、通貨・金利スワップ等にかかる資金の受払が計上されているのに対し、2004 年末までの本統計(対外資産負債残高)の「金融派生商品」では、オプション取引のプレミアム(未消滅、未実行もしくは反対売買されていないオプションにかかる支払・受取プレミアムの集計額)、およびワラントの保有残高が計上対象となっていた。2005 年末の本統計では、報告様式を変更し、オプション残高、先物・先渡残高を追加捕捉するよう改善されている。

(4) その他投資残高¹¹

「その他投資」残高の資産サイド（108.5 兆円：貸付、銀行預け金等）は、対前年比 + 10.8 兆円増加した（+ 11.1%）。一方、負債サイド（127.7 兆円：借入、銀行預り金等）は、対前年比 + 11.0 兆円となり¹²、6 年連続の増加となった（+ 9.4%）。

イ．貸付残高（資産）

非居住者に対する貸付残高（79.2 兆円）は、2004 年末比 + 7.0 兆円の増加となり、増加幅が拡大した。銀行部門においては、外債投資を活発化させた先が、本支店勘定を通じて円資金の送金を増加させたほか、為替円安に伴う評価増もみられたことから、+ 4.7 兆円の大幅増加に転じた。その他部門でも、証券投資のための海外拠点への円資金放出等から、+ 2.5 兆円の増加となった。

貸付残高（資産）

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
貸付（資産）合計 （前年比）	70,358 (13.5%)	72,215 (+ 2.6%)	79,241 (+ 9.7%)	+ 7,026	+ 5,383	+ 2,950	1,308
公的部門	16,895	16,477	16,311	166	259	+ 273	180
銀行部門	41,289	39,128	43,864	+ 4,736	+ 2,650	+ 2,463	376
その他部門	12,174	16,609	19,065	+ 2,456	+ 2,993	+ 214	751
長期	34,462	32,141	32,768	+ 627	+ 453	+ 1,085	911
短期	35,896	40,073	46,473	+ 6,399	+ 4,931	+ 1,865	397

¹¹ 2004 年末までの本統計（対外資産負債残高）の「その他投資」では、保険会社による貸付残高、銀行部門の未収未払、評価損益等残高、といった計数を捕捉することができなかった（については、フロー計数の積み上げで代替）が、2005 年末の本統計では、報告様式を変更し、とを追加捕捉するよう改善されている。

¹² 銀行部門の円建ての未収未払・評価損益等残高の計上を、2005 年分より開始したことも増加に寄与している。

ロ．預け金残高（資産）

非居住者に対する預け金残高（9.4 兆円）は 2004 年末対比 +1.1 兆円増加した。日本株の売買が活発化する中で、証券（株式）貸借取引に係る担保金が増加したことを受けた、その他部門における残高の増加（+1.7 兆円）が背景として挙げられる。

預け金残高（資産）

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差
預け金（資産）合計 （前年比）	6,862 (12.7%)	8,327 (+21.3%)	9,406 (+13.0%)	+1,079
銀行部門	4,340	5,420	4,791	629
その他部門	2,522	2,907	4,615	+1,708

ハ．借入残高（負債）

非居住者からの借入残高（94.8 兆円）は、銀行部門、公的部門が増加し、2004 年末比増加（+4.0 兆円）となった。銀行部門では、外債投資を積極化させるため本支店勘定を通じて海外店から外貨を調達する動きが拡大したほか、公的部門では、外国の中央銀行等に対する売現先に係る資金の流入が嵩んだ。

借入残高（負債）

（10 億円）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差
借入（負債）合計 （前年比）	83,665 (0.1%)	90,776 (+8.5%)	94,805 (+4.4%)	+4,029
公的部門	0	1,585	3,696	+2,111
銀行部門	49,874	52,845	56,866	+4,021
その他部門	33,791	36,346	34,243	2,103
長期	14,791	14,853	12,692	2,161
短期	68,874	75,923	82,113	+6,190

二．預り金残高（負債）

非居住者からの預り金残高(11.1 兆円)は、銀行部門において、為替円安に伴い、外貨建て預り金の評価額が増価したことを主因に、2004 年末比 + 0.6 兆円増加した。

預り金残高（負債）

(10 億円)

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差
預り金（負債）合計 （前年比）	10,979 (+ 18.2%)	10,416 (5.1%)	11,061 (+ 6.2%)	+ 645
銀行部門	2,002	567	468	99
その他部門	8,978	9,848	10,592	+ 744

(5) 外貨準備残高

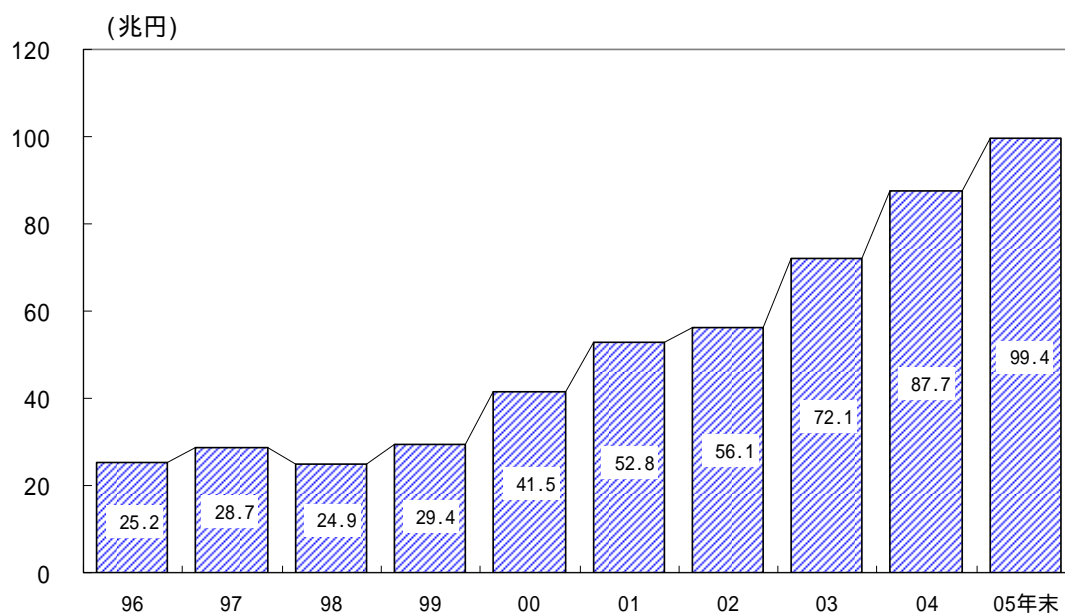
「外貨準備」残高（99.4 兆円）は、為替円安に伴う評価額増価や、債券利子の元加等により、2004 年末比 + 11.7 兆円増加した。

外貨準備残高

（ 10 億円 ）

	2003 年末 残高	2004 年末 残高	2005 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
外貨準備残高 （前年比）	72,083 （ + 28.6% ）	87,720 （ + 21.7% ）	99,444 （ + 13.4% ）	+ 11,724	+ 2,456	+ 9,832	565

外貨準備残高の推移



以 上

時価評価に基づく直接投資残高の推計

時価ベースでの対内外直接投資残高を推計すると、下表のとおり、対外直接投資残高 82.8 兆円、対内直接投資残高 26.2 兆円となった。対内外とも時価ベースの残高が簿価ベースの残高を、それぞれ +37.2 兆円、+14.3 兆円上回っており、両者の差額は前年よりも拡大した（前年は、それぞれ +28.5 兆円、+8.4 兆円）。時価ベースの残高は、対外直接投資残高が海外株式市況の上昇および為替円安から前年末比 +15.7 兆円の増加となり、対内直接投資残高も、本邦株価の上昇を映じて前年末比 +7.8 兆円増加した。

直接投資を構成している 株式資本、 再投資収益、 その他資本のうち、 株式資本について時価推計し、これに簿価ベースの 再投資収益と その他資本を足して作成。

2005 年末の対外資産負債残高全体に、この結果を反映させると、対外純資産は前年末比 2.3 兆円減少し、203.6 兆円となる。

時価推計の具体的な手法については、直接投資の定義にかかる国際会議（OECD 等）において議論されるなど、国際的にも適切な推計手法が模索・検討されている状況にあり、わが国においてもこうした動きをフォローし、随時推計方法を改善していく方針。

時価ベースでの対内外直接投資残高（推計値）

（兆円）

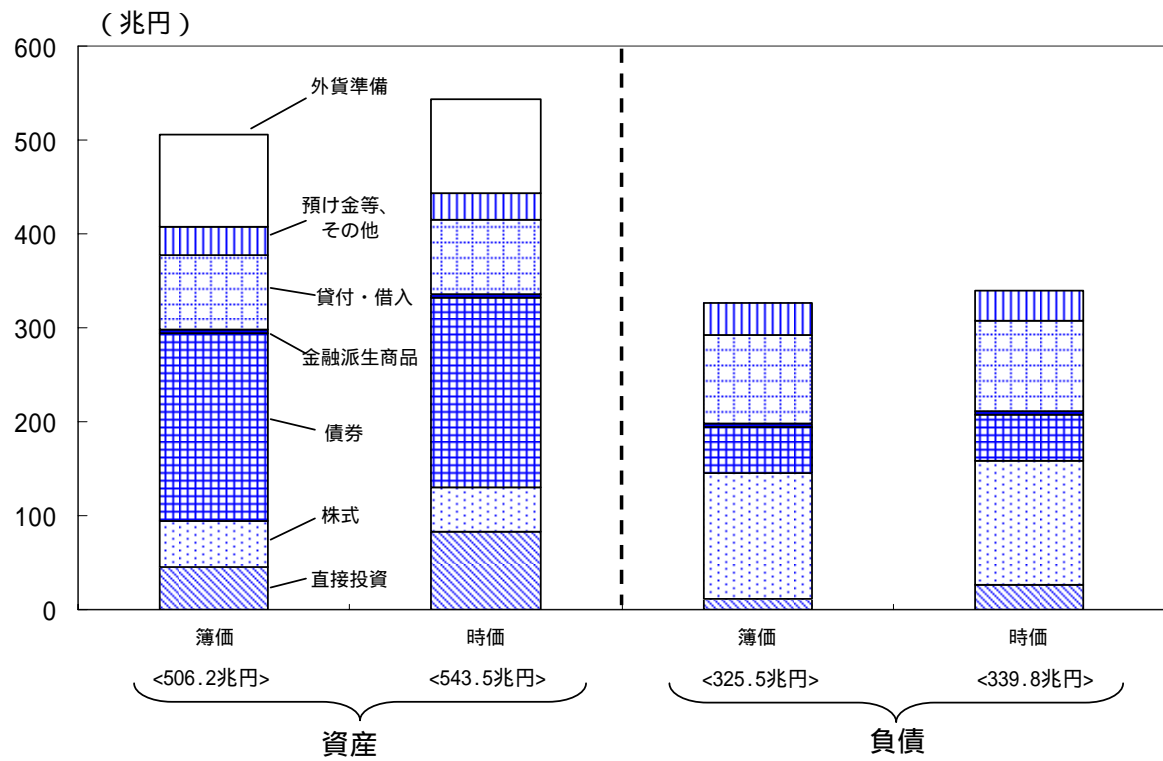
	2004 年末残高（時価）		2005 年末残高（時価）	
		簿価		簿価
対外直接投資残高	67.1	38.6	82.8	45.6
対内直接投資残高	18.5	10.1	26.2	11.9

直接投資残高を時価ベースでみた対外純資産（推計値）

（兆円）

	2004 年末残高 （直投時価ベース）		2005 年末残高 （直投時価ベース）		2005 年中増減 （直投時価ベース）	
		簿価ベース		簿価ベース		簿価ベース
対外純資産	205.9	185.8	203.6	180.7	2.3	5.1

簿価および時価別にみた総資産・総負債の項目別内訳



2005 年末対外資産負債残高の公表項目の見直し等について

2005年末対外資産負債残高より、以下のとおり公表項目や計上方法の見直しを行った¹。

項目	見直しの内容
直接投資	対内直接投資残高に資本準備金を加算
証券投資	対外証券投資残高の通貨別かつ証券種類別計数を新規公表
金融派生商品	対内外金融派生商品残高にフォワード系金融派生商品の市場価値を加算
その他投資	その他投資残高に銀行の未収未払・評価損益等残高（円建分）を加算
地域別等の計数	
直接投資	対内外直接投資残高の地域別かつ業種別計数を新規公表
証券投資	対外証券投資残高の地域別かつ部門別計数を新規公表

イ．直接投資

わが国の対外資産負債残高においては、従来、対内直接投資残高に資本金のみを計上しており、資本準備金は計上していなかった。こうした扱いは、国際収支統計に関する国際的なガイドラインである「IMF国際収支統計マニュアル」（第5版）（以下、BPM5）の提言¹に合致しないものであることから、2005年末データから、対内直接投資残高に資本準備金を加算した¹¹。

ロ．証券投資

資産サイドの通貨別かつ証券種類別残高のデータに関するユーザーのニーズに鑑み、当該データの公表を開始した。

ハ．金融派生商品

わが国の対外資産負債残高においては、従来、金融派生商品残高の計上対象を、オプションプレミアムと、ワラントに限定しており、フォワード系金融派生商品は計上

¹ 詳細については、「国際収支関連統計の見直しについて」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2004 年 9 月 29 日公表）を参照。

¹¹ パラ 369「株主資本には、支店の出資持分、子会社・関連会社の全株式（中略）、およびその他の資本拠出が含まれる」。

¹¹¹ 「外国為替の取引等の報告に関する省令」（以下、報告省令）・別紙様式第 52「対内直接投資等に係る本邦の会社の内部留保等に関する報告書」が改訂され、基礎データの収集が可能となった。対外直接投資残高については、従来より資本準備金を計上している。

していなかった。こうした扱いは、BPM5の提言^{IV}に合致しないものであることから、2005年末データから、フォワード系金融派生商品の市場価値を、金融派生商品の残高に加算した^V。

二．その他投資

従来、その他投資残高に、銀行の未収未払・評価損益等残高（円建分）を計上していなかったが、BPM5の提言^{VI}に合致しないものであることから、2005年末データから、同計数をその他投資残高に加算した^{VII}。

ホ．地域別等の計数

（イ）直接投資

ユーザーのニーズに鑑み、既存の地域別区分とクロス分類する形で、新たに業種別データ（地域別かつ業種別残高）を公表した。

（ロ）証券投資

ユーザーのニーズに鑑み、地域別区分とクロス分類する形で、公的、銀行、その他部門の3つの保有主体部門別データ（地域別かつ部門別残高）の公表を開始した。

^{IV} BPM5 の金融派生商品に関する補足版（2000 年公表、パラ 470）では、フォワード系取引についても、資産ポジション、負債ポジションをそれぞれ国際投資ポジションに反映すべきとしている。

^V 報告省令・別紙様式第 27「デリバティブの取引に関する報告書」が改訂され、基礎データの収集が可能となった。

^{VI} パラ 413 では、その他投資の計上範囲・分類について、仮受、仮払の雑勘定などが含まれる、としている。

^{VII} 報告省令・別紙様式第 26「資産負債状況報告書」が改訂され、基礎データの収集が可能となった。

投資信託への投資の統計上の取扱いについて

現在、わが国における投資信託への投資の取扱いは、投資信託の種類や投資家の出資比率に応じて異なっている。具体的には、投資家による会社型投資信託（以下、会社型投信）への投資は、出資比率に応じて直接投資もしくは証券投資、投資家による契約型投資信託（以下、契約型投信）への投資は証券投資として計上している。会社型投信への投資は、直接投資と証券投資を区分するメルクマールとなる「10%基準」に沿って、出資比率 10%以上となる場合は、投資家による経営支配を目的としているとみなし直接投資に、出資比率 10%未満となる場合は、投資リターンの獲得を目的としているとみなし証券投資に計上する取扱いとしている¹。2005 年末残高においては、出資比率 10%以上の会社型投信は、対外直接投資の 2.6%、契約型投信および出資比率 10%未満の会社型投信は、対外証券投資の 15.7%を占める。

投資項目別にみた投資信託への投資

（10 億円、（ ）内はウェイト）

	2004 年末残高	2005 年末残高	増加率
対外直接投資	38,581	45,605	+ 18.2%
うち会社型投信	837 (2.2%)	1,174 (2.6%)	+ 40.3%
対外証券投資	209,247	249,494	+ 19.2%
うち会社型投信	3,588 (1.7%)	5,798 (2.3%)	+ 61.6%
契約型投信	25,307 (12.1%)	33,249 (13.3%)	+ 31.4%
対外直接投資・証券投資合計	247,828	295,099	+ 19.1%
うち会社型投信	4,425 (1.8%)	6,972 (2.4%)	+ 57.6%
契約型投信	25,307 (10.2%)	33,249 (11.3%)	+ 31.4%
会社型投信・契約型投信合計	29,732 (12.0%)	40,221 (13.6%)	+ 35.3%

（資料）日本銀行国際局調べ

（注）対外直接投資のうち会社型投信は、決算時点での残高に、決算時以降の 2005 年中取引フロー（100 億円以上）を加算したもの。

BPM5 は、投資信託に関し、「証券投資に含まれる」（パラ 388）と定義しているが、会社型投信が 10%基準により、直接投資に分類され得るかについては、必ずしも明らかでない。この点、わが国では、会社型投信への投資については、外形上、会社の株式を取得することから、10%基準の対象としている（契約型投信への投資は、証券投資に分類）。

¹ BPM5（パラ 362）では、「直接投資企業は、他の経済圏の居住者である直接投資家が普通株又は議決権の 10%以上（投資先が法人企業の場合）を所有する、あるいはこれに相当する（投資先が非法人企業の場合）企業」とであると定義している。

もっとも、契約型投信、会社型投信とも、概して経営支配を目的とするものでなく、投資リターンの獲得を目指して資金運用を行うという点で共通しており、両者を合わせてみることは、本邦投資家の投資信託に係る投資行動を把握する上で有用である。前頁の表にみるとおり、両者を合わせた残高は 40.2 兆円で、2004 年末と比較して 35.3%増加している。

また、投資信託への投資を地域別にみると、ファンドの設立・運用手続きが容易で、税制優遇制度のあるケイマン諸島（前年末比+48.4%）、アイルランド（前年末比+14.1%）、世界有数のオフショア金融センターであるルクセンブルク（前年末比+21.9%）において増加が著しい。

契約型投信と会社型投信のウェイトを比較すると、何れの地域とも契約型投信の方がウェイトが高い。これは、契約型投信では、ファンドの設立・運用手続きが容易なほか、連結会計の対象とならず、投資主体にとって会計上の処理の煩雑さが少ないことが背景とみられる。

対外直接投資・証券投資全体における地域別にみた投資信託への投資

（10 億円）

	2004 年末残高			2005 年末残高		
		会社型	契約型		会社型	契約型
中南米	16,094	2,468	13,626	23,943	3,458	20,486
ケイマン諸島	14,979	1,951	13,029	22,235	2,842	19,394
E U	10,308	1,266	9,043	12,448	2,218	10,230
ルクセンブルク	6,400	539	5,861	7,800	989	6,811
アイルランド	2,550	407	2,143	2,910	888	2,022
北 米	2,020	419	1,601	2,363	811	1,552
米国	2,013	413	1,600	2,327	776	1,551
合 計	29,732	4,425	25,307	40,221	6,972	33,249

（資料）日本銀行国際局調べ

このような投資動向を読みとれることから、契約型投信、会社型投信（出資比率の多寡によらず）を同一項目に分類し、分析することも考えられる。この点、直接投資の定義に関する国際会議では、「投資信託等の投資ファンドは、投資リターン獲得を目的としたものであり、経営支配を目的とし、長期的利害関係を構築する直接投資とは性格が異なる」、「投資信託の一部を直接投資に分類することによって、直接投資データの有用性が低下する」として、出資比率にかかわらず、投資信託への投資全てを証券投資に計上すべき、とする意見が少なくなく、議論は決着していない。

以 上

参考資料

対外資産負債残高（2000年末～2005年末）

(10億円)

資 産	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末
1. 直接投資	31,993	39,555	36,478	35,932	38,581	45,605
2. 証券投資	150,115	169,990	167,203	184,353	209,247	249,493
株 式	30,133	29,965	25,277	29,394	37,972	48,200
公的部門	0	0	0	3	0	0
銀行部門	735	636	541	552	609	809
その他部門	29,397	29,329	24,736	28,840	37,363	47,390
債 券	119,982	140,025	141,926	154,959	171,275	201,294
中長期債	112,086	132,443	136,149	150,708	167,635	198,321
公的部門	7,718	6,948	5,626	1,926	1,673	868
銀行部門	33,425	40,098	40,989	45,298	51,156	66,683
その他部門	70,943	85,396	89,533	103,485	114,806	130,769
短期債	7,897	7,582	5,777	4,250	3,641	2,973
公的部門	3	8	13	13	7	2
銀行部門	1,022	1,094	1,800	1,602	1,353	1,201
その他部門	6,872	6,480	3,964	2,636	2,281	1,770
3. 金融派生商品	381	395	404	524	599	3,104
公的部門	0	0	0	0	0	0
銀行部門	282	249	230	310	321	899
その他部門	99	146	174	214	278	2,206
4. その他投資	117,239	117,069	105,792	92,645	97,718	108,544
貸 付	74,581	81,448	81,353	70,358	72,215	79,241
公的部門	18,739	19,615	19,105	16,895	16,477	16,311
銀行部門	43,929	49,528	48,819	41,289	39,128	43,864
その他部門	11,912	12,305	13,429	12,174	16,609	19,065
[長 期]	41,297	41,109	37,042	34,462	32,141	32,768
[短 期]	33,284	40,340	44,310	35,896	40,073	46,473
貿易信用	4,756	4,317	4,332	5,129	5,271	6,111
公的部門	892	918	907	1,329	1,266	1,374
その他部門	3,865	3,399	3,426	3,800	4,005	4,736
[長 期]	2,573	1,995	1,651	2,070	1,857	2,123
[短 期]	2,184	2,322	2,682	3,059	3,414	3,988
現・預金	21,731	15,005	7,859	6,862	8,327	9,406
公的部門	0	0	0	0	0	0
銀行部門	13,468	8,854	3,905	4,340	5,420	4,791
その他部門	8,263	6,151	3,953	2,522	2,907	4,615
雑 投 資	16,171	16,298	12,248	10,295	11,905	13,787
公的部門	4,517	4,763	4,804	6,280	6,527	5,768
銀行部門	3,411	3,230	5,626	2,282	3,563	5,966
その他部門	8,243	8,305	1,818	1,733	1,815	2,053
[長 期]	13,226	12,255	8,638	8,420	7,943	11,232
[短 期]	2,945	4,043	3,610	1,875	3,962	2,555
5. 外貨準備	41,478	52,772	56,063	72,083	87,720	99,444
資 産 合 計	341,206	379,781	365,940	385,538	433,864	506,191

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外資産負債残高（2000年末～2005年末）

（10億円）

負 債	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末
1. 直接投資	5,782	6,632	9,369	9,610	10,098	11,903
2. 証券投資	101,609	87,752	73,189	92,873	120,091	181,959
株 式	63,222	49,563	40,757	60,085	77,393	132,842
銀行部門	3,712	1,492	1,061	3,368	6,385	12,030
その他部門	59,510	48,071	39,697	56,717	71,007	120,813
債 券	38,387	38,189	32,432	32,788	42,699	49,117
中長期債	32,981	33,546	27,799	27,108	33,846	41,428
公的部門	23,872	23,651	19,135	18,160	24,158	30,879
銀行部門	1,068	1,520	1,138	1,759	2,041	2,754
その他部門	8,041	8,375	7,527	7,188	7,647	7,795
短期債	5,406	4,643	4,633	5,680	8,852	7,689
公的部門	5,406	4,643	4,582	5,680	8,772	7,664
銀行部門	0	0	0	0	1	0
その他部門	0	0	50	0	79	25
3. 金融派生商品	366	467	445	727	1,121	3,921
公的部門	0	0	0	0	0	0
銀行部門	256	325	330	401	632	1,277
その他部門	111	143	115	326	490	2,643
4. その他投資	100,402	105,673	107,628	109,510	116,756	127,709
借 入	76,212	79,538	83,757	83,665	90,776	94,805
公的部門	0	0	0	0	1,585	3,696
銀行部門	50,772	54,299	57,500	49,874	52,845	56,866
その他部門	25,440	25,239	26,257	33,791	36,346	34,243
〔長 期〕	19,123	18,408	15,934	14,791	14,853	12,692
〔短 期〕	57,089	61,130	67,823	68,874	75,923	82,113
貿易信用	1,090	1,149	1,334	1,111	1,377	1,888
公的部門	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,090	1,149	1,334	1,111	1,377	1,888
〔長 期〕	122	123	123	2	126	155
〔短 期〕	968	1,026	1,211	1,108	1,250	1,733
現・預金	9,801	12,647	9,291	10,979	10,416	11,061
公的部門	17	924	1,370	2,002	567	468
銀行部門	9,784	11,723	7,921	8,978	9,848	10,592
雑 投 資	13,299	12,339	13,246	13,755	14,187	19,955
公的部門	1,112	1,075	630	550	494	468
銀行部門	8,826	7,970	8,881	9,876	10,593	14,993
その他部門	3,361	3,295	3,735	3,329	3,101	4,494
〔長 期〕	175	388	435	122	565	2,503
〔短 期〕	13,124	11,951	12,810	13,633	13,622	17,452
負 債 合 計	208,159	200,524	190,631	212,720	248,067	325,492
純資産合計	133,047	179,257	175,308	172,818	185,797	180,699
公的部門純資産	42,939	54,732	60,800	72,136	78,095	80,592
民間部門純資産	90,107	124,525	114,508	100,682	107,702	100,107
うち銀行部門	21,856	26,360	25,082	21,417	19,205	25,701

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。